



2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月10日

上場会社名 株式会社ナカヨ

上場取引所 東

コード番号 6715 URL <http://www.nyc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷本 佳己

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 管理統括本部長 (氏名) 加藤 英明

TEL 027-253-1006

四半期報告書提出予定日 2022年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	13,067	8.0	80		203		28	
2021年3月期第3四半期	12,102	5.6	119		21		62	

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 113百万円 (%) 2021年3月期第3四半期 295百万円 (76.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	6.50	
2021年3月期第3四半期	14.12	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	23,869	18,245	76.4
2021年3月期	24,228	18,522	76.5

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 18,245百万円 2021年3月期 18,522百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		40.00	40.00
2022年3月期		0.00			
2022年3月期(予想)				40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,700	5.9	360	9.5	460	7.2	330	21.4	74.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	4,794,963 株	2021年3月期	4,794,963 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	350,638 株	2021年3月期	360,268 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	4,440,618 株	2021年3月期3Q	4,431,337 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の新規感染者数が落ち着き始め、経済の復調が見られたものの、新たな変異株であるオミクロン株により感染が再拡大し、経済の回復の勢いが足元では弱まりつつあります。また、世界的な半導体の供給不足、原材料価格の高騰が続いており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの関連するICT市場では、第5世代移動通信システム(5G)のインフラ構築のための基地局投資が本格化しており需要増を継続しております。ビジネスホンや構内用電子交換機等のビジネス関連機器は、新型コロナウイルス感染症の影響や、半導体不足、原材料価格高騰の影響を受けて先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下で、当社グループは2021年4月からスタートした「第五次中期経営計画」において、「ハードウェア・ソフトウェアとサービスによる価値創造により、お客様の事業発展と社員幸福を目指す」という経営ビジョンに基づき、持続的な成長と中期的な企業価値の向上を見据えて事業分類を見直し、従来からの事業の柱であるビジネスホンのさらなる展開に加え、新たな事業基盤の確立に取り組んでまいります。特に、新規事業である「スマートX事業」の早期確立を目指し、経営資源を積極的に投入してまいります。また、生産性の向上、環境活動への取り組み、働き方改革等、ものづくりを通して社会的責任を果たし、SDGsに貢献してまいります。

商品ラインナップに関しまして、介護施設におけるセンサ接続機能拡充への強いニーズに対応して、介護向け機能を強化したNYC-SiのエンハンスStep8を2021年12月に発売いたしました。引き続き更なる成長発展を目指して、お客様に役立つ製品やサービスの提供を継続してまいります。

新型コロナウイルス感染症への対応については、当社グループでは感染予防の一環として従業員のテレワークを推進しており、感染予防を徹底しております。営業活動においては、お客様向けに新商品紹介の展示会やセミナーをWeb上で行う「NAKAYOウェビナー」を開催する等の営業活動を行っております。また、半導体等の部品調達への影響については、調達先の現状把握と納入可否の確認を実施するとともに、代替品への切替等の実施を行い、影響を最小限に留め安定生産に努めております。

当第3四半期連結累計期間の業績については、ビジネスホンの売上が好調であったことから売上高13,067百万円（前年同期比8.0%増）になりました。利益面については、世界的な半導体不足の影響による部材調達コストが上昇したものの、売上の増加により、営業利益80百万円（前年同四半期は営業損失119百万円）、経常利益203百万円（前年同四半期は経常損失21百万円）、事業譲渡による特別利益を計上した為、親会社株主に帰属する四半期純利益28百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失62百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資 産)

総資産は前連結会計年度末に比べ358百万円減少し、23,869百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ7百万円減少し、15,321百万円となりました。これは主に、原材料及び貯蔵品の増加1,096百万円、商品及び製品の増加245百万円、仕掛品の増加122百万円があったものの、受取手形及び売掛金の減少839百万円、現金及び預金の減少633百万円があったこと等によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ351百万円減少し、8,547百万円となりました。これは主に、投資有価証券の減少179百万円、有形固定資産の減少121百万円、無形固定資産の減少88百万円があったこと等によるものであります。

(負 債)

負債は前連結会計年度末に比べ81百万円減少し、5,623百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ94百万円減少し、4,314百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加80百万円があったものの、賞与引当金の減少191百万円があったこと等によるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ12百万円増加し、1,309百万円となりました。これは主に、固定負債の「その他」に含まれる預り保証金の増加15百万円があったこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べ277百万円減少し、18,245百万円となりました。これは主に、利益剰余金の減少148百万円、その他有価証券評価差額金の減少128百万円があったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

売上高及び利益については、2021年5月13日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,377	5,743
受取手形及び売掛金	6,177	5,338
商品及び製品	833	1,078
仕掛品	406	529
原材料及び貯蔵品	1,298	2,394
その他	243	242
貸倒引当金	△7	△5
流動資産合計	15,329	15,321
固定資産		
有形固定資産	2,711	2,590
無形固定資産	901	812
投資その他の資産		
投資有価証券	2,974	2,795
その他	2,313	2,352
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	5,286	5,145
固定資産合計	8,898	8,547
資産合計	24,228	23,869
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,540	1,620
電子記録債務	1,732	1,807
未払法人税等	115	82
製品保証引当金	83	107
賞与引当金	281	89
その他	655	607
流動負債合計	4,408	4,314
固定負債		
その他	1,296	1,309
固定負債合計	1,296	1,309
負債合計	5,705	5,623

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,909	4,909
資本剰余金	4,539	4,543
利益剰余金	7,793	7,644
自己株式	△381	△371
株主資本合計	16,859	16,725
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,410	1,282
退職給付に係る調整累計額	252	237
その他の包括利益累計額合計	1,662	1,520
純資産合計	18,522	18,245
負債純資産合計	24,228	23,869

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	12,102	13,067
売上原価	9,917	10,584
売上総利益	2,185	2,482
販売費及び一般管理費	2,305	2,402
営業利益又は営業損失(△)	△119	80
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	75	81
その他	36	50
営業外収益合計	111	132
営業外費用		
支払手数料	1	1
投資事業組合運用損	8	-
為替差損	0	7
その他	3	0
営業外費用合計	13	9
経常利益又は経常損失(△)	△21	203
特別利益		
事業譲渡益	-	16
特別利益合計	-	16
特別損失		
固定資産廃棄損	40	-
特別損失合計	40	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△62	219
法人税、住民税及び事業税	51	129
法人税等調整額	△51	60
法人税等合計	0	190
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△62	28
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△62	28

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△62	28
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	356	△128
退職給付に係る調整額	1	△14
その他の包括利益合計	357	△142
四半期包括利益	295	△113
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	295	△113

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、販売奨励金等の顧客に支払われる対価について、従来は、販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。

なお、収益認識適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高、販売費及び一般管理費は85百万円減少しております。営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益及び利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

当社グループは通信機器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。